

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 修
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 原 宗平
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 原 宗平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	5,681,002	7,064,641	13,418,471
経常利益 (千円)	112,979	340,353	510,498
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	100,813	187,852	239,921
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,668	188,538	240,789
純資産額 (千円)	501,637	795,915	622,546
総資産額 (千円)	9,140,234	8,077,723	9,431,980
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.26	49.98	64.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.5	9.9	6.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	517,325	467,371	999,954
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	93,676	64,744	281,196
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	450,697	1,112,567	56,895
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,984,408	2,096,635	2,806,575

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.34	11.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、株式付とE S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動は回復基調にありましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高7,064,641千円（前年同期比24.4%増）、営業利益372,924千円（同145.9%増）、経常利益340,353千円（同201.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,852千円（同86.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

駐車場事業

駐車場事業につきましては、社会経済活動の回復に伴い、駐車場利用者数が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高3,459,140千円（前年同期比2.1%増）、営業利益223,695千円（同41.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は891ヶ所（前年同期より9ヶ所増、前連結会計年度末より6ヶ所増）、車室数は31,024車室（前年同期より658車室減、前連結会計年度末より417車室減）となっております。

不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、新築マンション2棟「トラスト鳥栖本町ネクサージュ（佐賀県鳥栖市、54戸）」及び「トラストレジデンス南里（福岡県糟屋郡志免町、28戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストレジデンス八女（福岡県八女市）」及び「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市）」の販売も継続し、合わせて89戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高2,583,183千円（前年同期比125.4%増）、営業利益185,056千円（前年同期は21,522千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、更に、新築マンション1棟「トラスト福岡空港駅レジデンス（福岡県糟屋郡志免町、68戸、2024年6月引渡予定）」の竣工を予定しております。

駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、「トラストパートナーズ第31号（大阪市西区、販売総額184,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高218,258千円（前年同期比15.1%減）、営業利益7,381千円（同105.2%増）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間におきましては、「トラストパートナーズ第32号（大分県大分市及び広島県尾道市、販売総額170,000千円）」の組成を予定しております。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により収益は概ね堅調に推移した一方、貸倒引当金を計上したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、売上高129,294千円（前年同期比0.5%増）、営業損失39,836千円（前年同期は9,097千円の営業利益）となりました。

R V事業

R V事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。
以上の結果、売上高184,364千円（前年同期比27.5%減）、営業利益16,762千円（同131.6%増）となりました。

ウォーター事業

ウォーター事業につきましては、高濃度水素水の製造・販売等に注力いたしましたが、発生剤不具合による商品の自主回収を行い、棚卸資産評価損を計上いたしました。

以上の結果、売上高16,210千円（前年同期比72.5%減）、営業損失40,403千円（前年同期は9,771千円の営業利益）となりました。

その他

その他につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高474,220千円（前年同期比6.0%増）、営業利益9,420千円（同744.8%増）となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,245,994千円減少し、5,123,599千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少708,739千円、不動産事業における仕掛販売用不動産の減少576,278千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して108,261千円減少し、2,954,124千円となりました。主な減少要因は、土地の減少44,978千円であります。

以上の結果、総資産は8,077,723千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,354,256千円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,234,451千円減少し、4,315,597千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少996,000千円、不動産事業における新築マンションの竣工等に伴う買掛金の減少346,220千円であります。一方、主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加305,433千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して293,174千円減少し、2,966,210千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少318,180千円であります。

以上の結果、負債合計は7,281,807千円となり、前連結会計年度末に比べ1,527,626千円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して173,369千円増加し、795,915千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加187,852千円です。主な減少要因は、剰余金の配当40,488千円です。

以上の結果、自己資本比率は9.9%（前連結会計年度末は6.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して709,939千円減少し、2,096,635千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、467,371千円のプラス（前年同期は517,325千円のマイナス）となりました。これは主に、棚卸資産の減少による増加額496,323千円、税金等調整前四半期純利益による増加額321,316千円、仕入債務の減少による減少額346,220千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、64,744千円のマイナス（前年同期は93,676千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115,174千円、有形固定資産の売却による収入44,978千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,112,567千円のマイナス(前年同期は450,697千円のプラス)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額996,000千円、長期借入金の返済による支出263,747千円、長期借入れによる収入251,000千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,204,500	-	422,996	-	109,435

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
九州応援ファンド第1号組合	東京都新宿区新宿1丁目36-1 東京136ビル3F	407,800	9.94
九州応援ファンド第2号組合	東京都新宿区新宿1丁目36-1 東京136ビル3F	398,300	9.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	303,830	7.41
トラストホールディングス従業員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	183,000	4.46
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	3.04
九州応援ファンド第3号組合	東京都新宿区新宿1丁目36-1 東京136ビル3F	123,800	3.02
株式会社パークランド	愛知県一宮市三ツ井4丁目11-6	103,700	2.53
山川 修	福岡市南区	83,450	2.03
矢羽田 弘	福岡市南区	81,050	1.98
藤原 香代子	福岡市中央区	75,800	1.85
計	-	1,885,230	45.96

(注) 1. 当社は自己株式を1,102,898株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75551口)が所有する当社株式303,830株は自己株式には加算していません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,097,300	40,973	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	40,973	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、自己保有株式98株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有している当社株式303,830株が含まれております。

3. 株式付与E S O P信託口が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トラストホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	1,102,800	-	1,102,800	21.19
計	-	1,102,800	-	1,102,800	21.19

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、自己保有の単元未満株式98株及び株式付与E S O P信託口が保有している当社株式303,830株は含まれておりません。

2. 株式付与E S O P信託口が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しております。

3. 2023年10月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は52,800株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,592	2,167,852
受取手形及び売掛金	205,998	236,246
販売用不動産	272,143	312,814
仕掛販売用不動産	2,009,607	1,433,329
商品及び製品	40,522	40,316
仕掛品	52,892	65,820
原材料及び貯蔵品	86,013	114,280
その他	1,159,595	1,124,410
貸倒引当金	333,772	371,471
流動資産合計	6,369,594	5,123,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,636	913,646
土地	770,242	725,264
その他(純額)	470,940	487,494
有形固定資産合計	2,151,819	2,126,404
無形固定資産		
のれん	13,171	-
その他	95,676	76,301
無形固定資産合計	108,848	76,301
投資その他の資産	801,718	751,419
固定資産合計	3,062,386	2,954,124
資産合計	9,431,980	8,077,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,765	303,544
短期借入金	2,737,000	1,741,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,178	1,342,611
リース債務	107,385	110,852
未払法人税等	148,638	112,323
資産除去債務	3,009	3,980
契約負債	150,065	197,257
その他	717,006	504,027
流動負債合計	5,550,049	4,315,597
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,110,326	1,792,146
リース債務	178,895	201,221
退職給付に係る負債	98,488	105,038
株式給付引当金	23,273	25,393
資産除去債務	154,301	158,026
その他	294,099	284,385
固定負債合計	3,259,384	2,966,210
負債合計	8,809,434	7,281,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	206,212	210,000
利益剰余金	551,639	699,003
自己株式	555,930	534,399
株主資本合計	624,918	797,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,371	1,685
その他の包括利益累計額合計	2,371	1,685
純資産合計	622,546	795,915
負債純資産合計	9,431,980	8,077,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,681,002	7,064,641
売上原価	4,542,181	5,637,163
売上総利益	1,138,821	1,427,477
販売費及び一般管理費	987,193	1,054,553
営業利益	151,627	372,924
営業外収益		
受取利息	718	877
受取配当金	16	96
補助金収入	-	5,612
助成金収入	4,655	5,884
その他	14,244	6,872
営業外収益合計	19,634	19,343
営業外費用		
支払利息	48,096	44,235
その他	10,186	7,678
営業外費用合計	58,282	51,913
経常利益	112,979	340,353
特別利益		
固定資産売却益	20,679	-
特別利益合計	20,679	-
特別損失		
減損損失	1,105	19,037
特別損失合計	1,105	19,037
税金等調整前四半期純利益	132,553	321,316
法人税、住民税及び事業税	17,179	85,898
法人税等調整額	14,560	47,565
法人税等合計	31,740	133,464
四半期純利益	100,813	187,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,813	187,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	100,813	187,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	685
その他の包括利益合計	1,145	685
四半期包括利益	99,668	188,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,668	188,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,553	321,316
減価償却費	171,700	159,025
減損損失	1,105	19,037
のれん償却額	8,400	1,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,335	37,699
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,136	2,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,083	6,549
受取利息及び受取配当金	734	877
社債利息	1,890	2,490
支払利息	46,205	41,744
有形固定資産売却損益(は益)	20,679	-
固定資産除却損	1,922	475
売上債権の増減額(は増加)	18,251	30,248
棚卸資産の増減額(は増加)	862,282	496,323
仕入債務の増減額(は減少)	18,821	346,220
営業貸付金の増減額(は増加)	29,377	41,810
有形固定資産から棚卸資産への振替	18,469	20,687
その他	58,714	710
小計	427,155	688,796
利息及び配当金の受取額	718	877
利息の支払額	45,524	41,770
法人税等の支払額	45,362	180,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,325	467,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	75,782	115,174
有形固定資産の売却による収入	30,000	44,978
投資有価証券の取得による支出	32,752	3,670
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,595	4,325
敷金の差入による支出	3,551	8,343
敷金の回収による収入	3,168	20,291
資産除去債務の履行による支出	4,219	4,334
その他	10,935	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,676	64,744

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	502,800	996,000
長期借入れによる収入	611,000	251,000
長期借入金の返済による支出	573,912	263,747
リース債務の返済による支出	70,068	63,616
配当金の支払額	19,122	40,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,697	1,112,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,304	709,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,713	2,806,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,984,408	2,096,635

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,053,226千円	2,167,852千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,817	71,217
現金及び現金同等物	1,984,408	2,096,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	19,222	5.0	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金825千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	20,275	5.0	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,529千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	40,488	10.0	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金3,056千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	32,812	8.0	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金2,430千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	ウォーター 事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,388,607	1,143,100	24,729	14,336	254,241	58,945	4,883,960
その他の収益 (注)4	-	3,094	232,334	114,261	-	-	349,690
外部顧客への売上高	3,388,607	1,146,194	257,064	128,598	254,241	58,945	5,233,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	268	11,766	13,817	-	183	11,990	38,026
計	3,388,875	1,157,960	270,881	128,598	254,425	70,936	5,271,677
セグメント利益又は損失()	157,824	21,522	3,597	9,097	7,236	9,771	166,006

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	447,387	5,331,347	36	5,331,311
その他の収益 (注)4	-	349,690	-	349,690
外部顧客への売上高	447,387	5,681,038	36	5,681,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,171	89,197	89,197	-
計	498,558	5,770,236	89,233	5,681,002
セグメント利益又は損失()	1,115	167,121	15,494	151,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去248,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,257千円及び棚卸資産等の調整額 1,669千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	ウォーター 事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,459,140	2,579,476	26,899	15,414	184,364	16,210	6,281,505
その他の収益 （注）4	-	3,707	191,358	113,879	-	-	308,945
外部顧客への 売上高	3,459,140	2,583,183	218,258	129,294	184,364	16,210	6,590,450
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	302	12,198	16,165	291	32	12,687	41,677
計	3,459,443	2,595,381	234,423	129,585	184,396	28,898	6,632,128
セグメント利益又は 損失（ ）	223,695	185,056	7,381	39,836	16,762	40,403	352,657

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	474,220	6,755,726	30	6,755,696
その他の収益 （注）4	-	308,945	-	308,945
外部顧客への 売上高	474,220	7,064,671	30	7,064,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,158	90,835	90,835	-
計	523,379	7,155,507	90,865	7,064,641
セグメント利益又は 損失（ ）	9,420	362,078	10,845	372,924

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去260,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,470千円及び棚卸資産等の調整額 481千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ウォーター事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円26銭	49円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,813	187,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,813	187,852
普通株式の期中平均株式数(株)	3,697,840	3,757,828

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....32,812千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月29日

(注)1. 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金2,430千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員 公認会計士 吉川 秀嗣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大神 匡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。